

最近の南北関係の現況

2003年3月に統一部から発表された『「参加政府」の平和繁栄政策』(ERINA 情報 03-01)は、対北政策を北朝鮮だけにとどまらず、朝鮮半島の平和が北東アジアの繁栄を生むという考え方を韓国政府の対北朝鮮政策、統一政策、外交政策として具体化したものである。

この政策を具体化する作業の中で、韓国政府は「平和繁栄政策」の推進方向、最近の南北関係の状況、南北交流協力の推進、対北朝鮮人道支援、離散家族問題の解決推進について、問題点を整理しつつある。

2003年4月11日、国会「南北関係発展支援特別委員会」において丁世鉉(チョン・セヒョン)統一部長官は報告を行い、「平和繁栄政策」の具体化においては、専門家及び国民の参加のもとで政策の具体化・体系化の作業を行うことを表明、対北朝鮮政策の効率的・安定的な推進のための法的な措置の準備が必要であると言明した。

韓国における対北朝鮮事業は、民間レベルでは1990年に国家保安法の例外を規定する「南北交流協力に関する法律」が制定されたのち活発化した。しかしこの法律は、政府レベルでの対北朝鮮事業を規定する条項がないなど、2000年6月の南北頂上会談以後の劇的な南北関係の転換に対応できていない。

国会で野党が多数を占める状況の中、国民の国政への参加を標榜する盧武鉉政権の対北朝鮮政策は、体系化、規範化を国民の参加、合意の下で行うことを強調することにより、野党を含めた全国民的共感を得ることを目標としているようである。

以下は、ERINA 翻訳による丁世鉉(チョン・セヒョン)統一部長官の国会報告である。

最近の南北関係の現況

2003.4.11 統一部

この資料は、4月11日、統一部長官が国会「南北関係発展支援特別委員会」で報告した資料です。

目次

- ・「平和繁栄政策」の推進方向
- ・最近の南北関係の状況
- ・南北交流協力の推進
- ・対北朝鮮人道支援
- ・離散家族問題の解決推進

．「平和繁栄政策」の推進方向

- 盧武鉉大統領は 2.25 就任演説を通じて統一・外交・安保分野の全般を含む基本的な政策として「平和繁栄政策」を提示
 - 政策目標：朝鮮半島の平和の増進と南北朝鮮および北東アジアの共同繁栄の追求
 - 推進原則：
 - 対話による問題解決
 - 相互信頼の優先と互惠主義
 - 南北の当事者原則に基づいた国際協力
 - 国民と共にする政策
- 政府は段階的な接近戦略を通じて平和繁栄政策を推進していくという基本構図を定めた。
 - まず、北朝鮮の核問題の平和的解決を推進し、南北関係の改善努力を持続。
 - 北朝鮮核問題の解決段階に合わせて南北の実質的な協力関係を深め、軍事的な信頼の構築など、朝鮮半島の平和増進のための努力を強化。
 - 南北関係の改善と平和定着の成果を土台に「朝鮮半島の平和体制の構築」及び「北東アジアの経済中心」など主な国政課題の推進
- 政府は専門家及び国民参加のもとで平和繁栄政策の具体化・体系化の作業を推進中。
 - 学者・言論人などの「専門家ワークショップ」、「開かれた統一フォーラム」など、様々な形態の国民参加を通じて対北朝鮮政策に関する意見を幅広く収斂。
 - 8.15 の慶祝演説を通して平和繁栄政策に関する総合的な計画の発表を予定。
- 政府は対北朝鮮政策の効率的・安定的な推進のための法的な措置の準備が必要。

．最近の南北関係の状況

- 北朝鮮は 2002.12.12 の核凍結解除宣言以後、段階的に解除阻止を敢行。
 - IAEA 査察団の追放（2002.12.27）、NPT 脱退宣言（2003.1.10）、5MW 原子炉の再稼動など。
 - ただし、現在まで核再処理施設の稼動など、追加措置は行ってない。
- 政府は北の核を認めない立場を堅持しながら対話を通じた平和的な解決努力を注いでいる。
 - 外交部長官の訪米・訪日（3.26～31）及び訪中（4.10～12）、国家安保補佐官の訪口・訪中（3.30～4.3）など国際社会との協力の強化
 - 南北対話を通して北朝鮮の態度変化を持続的に説得する一方、核関連の追加措置の自制を促す。

- 安保理(4.9)では北朝鮮核問題と関連して別の声明または措置は取らずに、外交的に解決していくことで意見が接近
- 南北間で合意された当局間会談の日程を延期
 - 韓米軍事訓練、イラク戦関連「警戒体制強化」などを理由に経済協力分野の実務級の接触(3.26~29、平壤)、第10次南北閣僚級会談(4.7~9、平壤)など。
- 現在、北朝鮮はイラク戦の進行状況などを見ながら内部の立場を整理していると判断される。
 - イラク戦、北朝鮮の核問題、対北送金特別検事制法案(特検法)など、流動的な変数が多い状況で南北対話の開催が負担になっている可能性がある。
- しかし、対話の中断状態は長期化しない見通し
 - 北朝鮮としては南北経済協力の需要があり、イラク戦以後の状況に対する対策の次元からも南北関係の流れを維持する必要がある。
 - 鉄道・道路の連結のための資材・装備の提供、開城工業団地関連の事業者間の協議など、経済協力事業と民間級の交流は持続中。

南北海外学者の統一学術会議(3.26~29、平壤)、「我が民族の助け合い運動」訪北(4.1~5)、開城工業団地の事業者間の協議(4.2~4、開城)など。
- 政府は北朝鮮核問題の解決のために、米・日など国際社会との緊密な協調のもとで、南北対話を通じた北朝鮮に対する説得努力を継続
 - それと共に南北経済協力と民間レベルの交流協力を持続することで南北関係を安定的に管理。

．南北交流協力推進

1． 京義線・東海線の鉄道・道路の連結事業

- 韓国側は京義線鉄道の軌道工事を完了(2002.12.31)し、京義線道路と東海線鉄道・道路の工事を施工中。

京義線・東海線の臨時道路の完工(2002.12)後、開城工業団地の事前踏査(2003.2.12)及び金剛山の陸路観光(2.23~3.1)の実施。
- 北朝鮮側は京義線東海線の路盤工事及び軌道連結工事も推進中。

京義線の場合軍事分界線から北方面に約1kmの軌道敷設
- 京義線(3.20~22)、東海線(3.24~6)工事の現場訪問、提供した資材・装備の使用実態及び技術的な指導の実施。

- 京義線・東海線の軌道連結の着工式（3.31の予定）は北朝鮮が応じないため中止
- 政府は京義線の鉄道・道路は今年の上半期、東海線の鉄道・道路は下半期には連結することを目標として推進
- まず、京義線は開城工業団地（板門駅）、東海線は北側の分界駅（カムホ）を連結した後、段階的に拡張していく方針。
南北の鉄道・道路連結の完工のためには、軌道など追加的な資材・装備の提供が必要

2. 金剛山の観光事業

- 陸路の観光は事前踏査・モデル観光などを経て3回（2.23～3.1）実施後に中断。
- 3月の始め、北朝鮮の臨時道路の路線変更工事により中断、8月ごろに陸路観光の再開が可能になる
離散家族の面会行事2回を含む全7回2,117名が陸路を利用して訪北。
- 経費支援の中断による観光客の減少などで収益性の悪化
現在、雪峰号が週1～2回運航、観光客は1ヶ月2～3千名水準
- 政府は事業者が自助努力と共に特区開発の推進などによって自己の事業能力を回復できるよう誘導。
- 陸路観光が早期に定例化できるよう、北朝鮮側に促していく方針。

3. 開城工業団地開発事業

- 陸路の事前踏査（2.21）の結果を土台に両方の事業者間の着工式の開催日程及び開城工業地区法の下部規定などの協議・進行中
- 4月の中旬に金剛山で労働・税務・開発規定などを協議し、4.21頃からは現地測量などを実施する予定
- 南北経済協力の流れを維持するため、象徴的・実務的水準の着工式の開催を検討。
- 着工式後、細部の事業計画の樹立、実施、設計などの過程を経て、経済論理に基づき段階別に推進していけるよう誘導していく計画

. 対北朝鮮人道支援

- 1995年以来、北朝鮮の食糧難の解消と和解協力の次元での対北朝鮮支援の推進

- 政府レベル：食料・肥料などを中心に 5,500 億ウオンの規模
- 民間レベル：農業復旧、保健医療分野などを中心に 2,800 億ウォン規模を支援
 今までの支援が南北関係の改善と北朝鮮住民の南に対する認識の変化に肯定的に寄与してきたと評価
- 今年も一定の規模の人道的な支援を続けることが望ましい
 - 現在、WEP などの国際機構を通じた支援を推進中
 WEP：トウモロコシ 10 万 t、WTO：マラリア防疫の支援（70 万ドル規模）、UNICEF：脆弱階層の支援（50 万ドル規模）
- 食料・肥料など救護支援を持続しながら、中長期的には農業構造改善など開発支援の方式に転換を模索
 - 国内 NGO 及び国際機構を通じて保健・医療分野及び脆弱階層（子供、老人など）への支援の拡大
- 人道的な支援を国民的な共感の基礎を形成しながら推進するため、国会・政党の事前協議など各界の意見収斂活動を強化

・ 離散家族問題の解決推進

- 6.15 南北共同宣言をきっかけに赤十字間のモデル交流事業の実施（面会 6 回、6,210 名、生死の確認 2 回、2,267 名、手紙交換 1 回 600 名）
 第 3 国を通じた民間レベルでの交流も持続中
 - しかし、交流の規模が離散家族の期待水準には届かず、本格的な交流段階にまでは進んでいない状況。
- 今後、赤十字会談などを通して生死の確認・手紙交換および面会を拡大しながら、北朝鮮への拉致者・国軍捕虜問題の解決努力も並行。
 - 交流機会を拡大するために、南北間の離散家族の需要差を考慮した非同数の交流方案も検討
 - 映像面会など多角的な方案を発掘し北朝鮮のよい対応を誘導
- 面会所建設に関する実務問題も早く妥結することで離散家族問題の解決の転機を作る。

（以上）

【記者注】

- 日本での表記に近づけるため、原文の表記中、「北韓」は北朝鮮に、「韓半島」は朝鮮半島にしました。